

静岡県教育振興基本計画

(2022 年度～2025 年度)

2025 年度

評価書

2026 年 2 月

静岡県・静岡県教育委員会

目 次

I	静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）施策の体系	1
II	評価書作成の趣旨	5
III	2025年度評価の方法	5
VI	2025年度評価結果の概要・次期計画に向けた方向性	6
V	成果指標・活動指標の進捗状況一覧	7

I 静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）施策の体系

大柱	中柱	小柱
第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実	(1)個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化
		(2)ICT等の活用による新たな学びの展開
		(3)乳幼児の教育・保育の充実
		(4)子どもの読書活動の推進
	2 「技芸を磨く実学」の奨励	(1)社会的・職業的自立に向けた教育の推進
		(2)スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進
		(3)多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信
		(4)地域資源の活用と未来への継承
	3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進	(1)高等学校等の魅力化・特色化
		(2)教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化
		(3)教職員の働き方改革の推進
		(4)学校施設等の安全・安心の確保

主な取組に係る施策群

ア	小・中学校での「個に応じた指導」や高校での個別学習支援により質の高い学びを実現
イ	知識の理解の質の向上と探究的学習の充実等により課題解決に取組力等を育成
ウ	教員間で情報を共有化し、小学校と中学校、中学校と高校の円滑な接続を推進
ア	ICTの活用により「個に応じた学び」や「協働的な学び」の実現に向けた授業改善を推進
イ	児童生徒や教職員が安全かつ安心して日常的にICTを活用できる環境を整備
ウ	児童生徒の情報モラル教育を推進するとともに、ネット依存対策を充実
ア	乳幼児の教育・保育の充実に向けた支援等により県全体の教育・保育の質を向上
イ	幼稚園、保育園、認定こども園づくりの支援や多様なニーズに応じる体制の整備を推進
ウ	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進
ア	成長過程に応じて本に親しむ機会を提供するとともに、読書活動の啓発等を実施
イ	学校図書館の充実等により学校における児童生徒の読書環境の整備を推進
ア	系統的・組織的な学習活動等を充実させるとともに、学校・校種間の連携・接続を推進
イ	児童生徒が実学等に触れる機会を創出するとともに、地域の産業等への理解を促進
ア	誰もが気軽に体を動かすことや運動に親しむ楽しさと喜びを体験できる機会を充実
イ	アスリートの発掘や育成、指導者の養成等によりトップアスリートを育成
ウ	大規模スポーツイベントを通じて得た資源を活用し、地域と経済の活性化等を推進
エ	児童生徒の体力向上や健康保持増進を図るとともに、持続可能な運動部活動と教員の負担軽減を実現
オ	「食」に関する指導充実等を図るとともに、お茶のおいしさや機能、静岡茶の理解を促進
カ	ライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、県民の健康増進や児童生徒の健康課題への正しい理解を促進
ア	「演劇の都」づくりや誰もが文化・芸術に触れる機会の充実により文化的魅力を発信
イ	児童生徒の感性を磨き、文化・芸術に親しむ心を育成するとともに、優れた才能を持つ子どもの個性を伸長
ウ	様々な分野における文化・芸術を活用した創造性ある活動を拡大
エ	「食」に関する中核人材の育成や情報発信等により「ガストロミーツーリズム」を推進
ア	富士山や韮山反射炉の適切な保存・管理、価値に関する情報発信等により後世へ継承
イ	文化財の調査・保全体制の充実と防災体制の強化により文化財を確実に保存
ウ	文化財の展示・公開等により文化財に誇りと愛着を持つ県民意識を醸成
ア	社会情勢の変化や生徒の多様な能力等に応じた学びを実現する魅力ある県立高校づくりを計画的に推進
イ	私立学校が行う魅力ある学校づくり等を支援するとともに、公私の連携を推進
ア	教職員のキャリアステージに応じた研修等により教職員の資質を向上
イ	県内大学との連携・協力により教員としての資質能力と実践力を兼ね備えた人材を育成
ウ	組織マネジメントが効果的・効率的に推進される組織体制を確立
エ	学校の労働安全衛生管理体制の整備、教職員の健康管理やメンタルヘルス対策を推進
オ	教職員一人ひとりの倫理観や使命感の高揚を図り教職員の不祥事を根絶
ア	学校業務の棚卸や整理・効率化、外部人材の活用等により教職員の多忙化解消を推進
ア	学校施設の機能等の向上や通学路の安全対策により安心して学べる環境を整備
イ	特別支援学校の施設狭隘化解消等により障害の重度・重複化等に対応した環境を整備
ウ	学校の危機管理マニュアルの充実や訓練の実施等により学校の危機管理体制を充実

大柱	中柱	小柱	
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1 多様性を尊重する教育の実現	(1)人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着	
		(2)多様な課題に応じたきめ細かな支援	
		(3)特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実	
		(4)外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実	
	2 グローバル・グローバル人材の育成	(1)国際的な学びと地域学の推進	
		(2)優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実	
		(3)地域産業を担う人材の育成	
		(4)自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成	
		(5)環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成	
	3 高等教育の充実	(1)高等教育機能の強化	
	4 生涯を通じた学びの機会の充実	(1)全世代に対する学びの機会の充実	
		(2)誰もがともに学ぶことのできる機会の充実	
	第3章 社会総がかりで 取り組む教育の実現	1 社会とともにある開かれた教育行政の推進	(1)社会全体の意見を反映した教育行政の推進
			(2)市町と連携した教育行政の推進
		2 地域ぐるみの教育の推進	(1)学校・家庭・地域の連携推進
			(2)家庭や地域における教育力の向上

主な取組に係る施策群

ア	様々な場面を通じて人権尊重意識の高揚やユニバーサルデザインの理念の普及を推進
イ	ジェンダー平等と性の多様性について県民の理解を促進
ア	いじめ、不登校等の未然防止や児童生徒の心の問題の改善に向けた支援等を充実
イ	経済的理由等に左右されず教育を受けられるよう子どもや保護者に対する支援を充実
ウ	心の問題を抱えた人や家族の事情に寄り添う多様な主体による包括的な支援を充実
ア	教員の専門性向上や関係機関との連携強化により個々のニーズに応じた支援を実施
イ	障害に対する相互理解を深め社会性や人間性を育む「共生・共育」を実現
ウ	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、自閉症等の障害のある児童生徒を支援
ア	外国人県民に対する初期日本語指導等や日本人県民の多文化共生意識の醸成を推進
イ	外国人児童生徒への日本語指導や教育支援、キャリア支援等を充実
ア	高校生と教職員の海外体験等、大学生等の海外留学や海外からの留学を支援
イ	県民の国際交流や海外研修、国際貢献活動を促進
ウ	児童生徒の外国語を学ぶ意欲や使う力の向上を推進
エ	地元の良さを認識できる機会の充実により郷土愛を持ち国内外で活躍する人材を育成
ア	優れた能力を伸ばす教育やリーダーシップを育てる教育、地域のリーダー養成を推進
イ	高校と高等教育機関や企業等の連携、社会変化に対応した施設・設備の整備等を推進
ウ	児童生徒の科学技術への関心を高め、創造的・論理的思考力を育む取組を推進
エ	県民に対する社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)を推進
ア	産学官一体の協働体制の構築と実践により知識と実践力を兼ね備えた地域人材を育成
イ	ニーズに応じた職業訓練の充実、産学官連携による取組等により多様な人材を育成
ア	地域や学校の実情に応じた防災・安全教育等により県民の防災・安全意識を向上
イ	交通安全・防犯に関する啓発や教育等により県民の交通安全・防犯の意識と能力を向上
ア	学校における環境教育の充実や県民の意識向上により持続可能な社会の担い手を育成
ア	公立の高等教育機関それぞれの強みを発揮した特色ある教育・研究活動等を促進
イ	大学間連携等を推進する「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の取組を支援
ア	生涯学習や社会教育を推進する人材の養成等や多様な学習ニーズの支援を実施
イ	高等教育機関における社会人を対象としたリカレント教育を促進
ウ	県立中央図書館の整備・機能充実、県内全域で図書館を利用しやすい環境整備を推進
ア	地域や学校等のあらゆる場において障害のある人の生涯を通じた多様な学習活動を充実
イ	義務教育を修了できなかった人等や外国人県民の新たな学びの場を充実
ア	大綱・計画を着実に推進するとともに、静岡県総合教育会議で協議・調整し施策を具現化
イ	教育に関する情報の広報と教育現場の声や県民のニーズ等を把握する取組を充実
ア	県教育委員会と市町教育委員会の連携を強化
ア	学校、家庭、地域の連携・協働による地域とともにある学校づくりを推進
イ	子どもたちに地域の人々の参画を得て様々な体験活動や交流活動等を提供
ア	地域の特性に応じた家庭教育支援を推進するとともに、県民の人づくり実践活動を促進
イ	子どもや青少年の健全育成に向けた良好な環境の整備を推進

II 評価書作成の趣旨

2022年度からの4年間を計画期間とする「静岡県教育振興基本計画（2022年度～2025年度）」（以下「計画」という。）では、本県教育の基本理念に沿った3つの基本方向（大柱）の下、9つの重点取組（中柱）を掲げ、県と県教育委員会が一体となって教育施策を推進している。この計画の進捗状況を確認し、施策の改善を図るため、評価書を毎年度作成するものである。

III 2025年度評価の方法

本計画の上位計画である「静岡県総合計画」の評価方法に沿って、評価を実施した。

今年度は計画期間の最終年度に当たるが、次期計画が前倒しで策定されることとなったため、2024年度評価書において、各指標や取組の評価とともに各施策の課題分析及び次期計画策定に向けた今後の方向性を示し、総括的に評価を行っている。そのため、2025年度評価では、各指標の最新の実績値により取組の進捗状況を確認することとした。

（詳細は、P7～「V 成果指標・活動指標の進捗状況一覧」参照）。

<指標の評価基準>

1 成果指標

区分	判断基準	
	維持目標以外	維持目標
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上	「現状値」が「目標値」以上
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満	—
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内	「現状値」が「目標値」の85%以上100%未満
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超え	「現状値」が「目標値」の85%未満
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下	「現状値」が「基準値」以下
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等	

2 活動指標

区分	進捗状況	判断基準	
		維持目標以外	維持目標
◎	前倒しで実施	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え	「現状値」が「目標値」の115%以上
○	計画どおり実施	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内	「現状値」が「目標値」の85%以上115%未満
●	計画より遅れており、より一層の推進を要する	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満	「現状値」が「目標値」の85%未満
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等	

3 複数の数値目標を掲げている指標

評価区分		点数
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	5点
A		4点
B	○	3点
C		2点

平均により
目標全体の
評価を決定
→

評価区分		平均点
成果指標	活動指標	
目標値以上		5.0点
A	◎	4.0点以上5.0点未満
B	○	3.0点以上4.0点未満
C	●	1.0点超え3.0点未満

IV 2025 年度評価結果の概要・次期計画に向けた方向性

2025 年度評価結果は、「V 成果指標・活動指標の進捗状況一覧」のとおりである。これらの結果を踏まえ、今後の教育施策の方向性を、次期計画の 4 つの柱に沿って整理した。

◇未来を創造する力を育む教育の推進

「学級の友だち(生徒)との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり広げたりすることができる」と答える児童生徒の割合」は目標を達成した。また、「幼児教育アドバイザー等配置市町数」は全市町に設置された。「『キャリア・パスポート』を活用して指導した学校の割合」は高水準を維持した。今後も、児童生徒が自ら課題を捉え解決につなげる能力に加え時代の先を見据えて貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力を育む教育を推進する。

「地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数」は、13 市町が多文化共生の場づくりに取り組んだ。一方、「日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合(小・中学生)」は 96.8%と高水準にあるが、引き続き相談員等の資質向上を図る必要がある。次期計画に向けては、活力ある多文化共生社会の実現に向けて、さらに教育環境の充実を図っていく。

グローバル人材の育成に関しては、「県内高等教育機関から海外への留学生数」、「外国人留学生数」はコロナ禍の影響もあったが回復傾向にある。一方、「自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合」は伸び悩む。次期計画に向けては、国内外での国際交流や留学の促進等を通じ、グローバルな感覚や視野を育み、地域社会の創造や発展に貢献できる人材育成を推進する。

◇全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

多様性を尊重する教育の推進に関する成果指標のうち、「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」は、39.3%まで上昇した。次期計画に向けては、特別な支援を要する個々の児童生徒の実情やニーズに沿った多面的・総合的支援を進め、「全ての人の可能性を引き出す」とともに、社会を生き抜く力を育む教育をさらに推進し、多様性を尊重し、個に応じて誰もが社会の担い手として活躍できる社会を目指す。

◇地域ぐるみで取り組む教育の推進

「教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数」は目標を達成し、「学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合」や「コミュニティ・スクールを導入した学校の割合」も順調に進捗した。次期計画に向けては、地域との連携を継続し魅力ある学校づくりを進め、学校・家庭・地域等が主体的に連携し互いに学びを支え合うことで、誰もが生涯を通じて学び続けられるよう、地域ぐるみで教育を推進する。

◇学びを支える基盤づくり

教職員については、「学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合」や「精神疾患による 30 日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率」に課題が見られる。「授業中に ICT を活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合」は増加している。「児童生徒の年間交通事故死傷者数」は目標数値を達成した。今後も、業務量削減や効率化など様々な角度から教職員の働き方改革を推進していく。また、教育 DX による学びの高度化や校務の効率化を進め、過ごしやすい学校環境の整備を推進していく。

V 成果指標・活動指標の進捗状況一覧

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

(1) 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

成1	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2024年度) 小 0% 中 100%	B	(毎年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
成2	学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2025年度) 小 85.1% 中 86.8%	目標値以上	(2025年度) 小 84.0% 中 84.0%	義務教育課
活1	授業の内容がよく分かると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2024年度) 小 89.3% 中 80.5% 高 80.5% 特 89.3%	●	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活2	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2024年度) 小 55.5% 中 68.2%	●	(2025年度) 小 75% 中 80%	義務教育課
活3	全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2024年度) 小 99.7% 中 99.4%	○	(2025年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
活4	地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2024年度) 88校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課
活5	県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2024年度) 2.50校	◎	(2025年度) 1.76校	高校教育課

(2) ICT等の活用による新たな学びの展開

成3	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	(2024年度) 82.4%	C	(2025年度) 100%	教育D×推進課
活6	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2024年度) 98.7%	○	(毎年度) 100%	教育D×推進課
活7	ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2024年度) 77.7%	○	(2025年度) 90%	教育D×推進課
活8	研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2024年度) 38本	●	(2025年度) 総本数60本以上	教育D×推進課
活9	県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2024年度) 高 100% 特 100%	○	(2025年度) 高 100% 特 100%	教育D×推進課
活10	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数（公立高等学校）	(2021年度) 2.4人	(2024年度) 0.71人	◎	(2025年度) 1.0人	教育D×推進課
活11	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2024年度) 小 99.3% 中 100% 高 99.1% 特 90.0%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育D×推進課
活12	小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(2021年度) 153校	(2024年度) 247校	◎	(毎年度) 200校	社会教育課
活13	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2024年度) 89.7%	●	(2025年度) 100%	教育D×推進課
活14	ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2024年度) 114人	○	(毎年度) 130人	社会教育課
活15	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2024年度) 13,370人	●	(2025年度) 18,000人	社会教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		
(3) 乳幼児の教育・保育の充実							
成4		幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	(2024年) 35市町	目標値 以上	(2025年度) 35市町 (全市町)	こども未来課
活16		キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	(2020年度) 93.6%	(2024年度) 96.4%	●	(2025年度) 100%	こども未来課
活17		認定こども園の設置数	(2020年度) 307箇所	(2024年度) 378箇所	◎	(2024年度) 354箇所	こども未来課
活18		教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2024年度) 100%	◎	(毎年度) 100%	こども未来課
活19		幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2024年度) 29市町	○	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	こども未来課
(4) 子どもの読書活動の推進							
成5		家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2024年度) 参考値※ 小 62.4% 中 45.9% 高 45.8% 特 56.1%	—	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	社会教育課
成6		県内市町立図書館の児童図書の間貸出冊数(12歳以下の子ども1人あたり)	(2020年度) 20.8冊	(2024年度) 20.9冊	C	(2025年度) 24.0冊	社会教育課
活20		読書ガイドブック「本とともだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2024年度) 小 81.9% 中 65.5%	●	(2025年度) 小 90% 中 80%	社会教育課
活21		子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2024年度) 249人	○	(毎年度) 250人	社会教育課
活22		「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2024年度) 高 75.2%	●	(2025年度) 高 80%	高校教育課
活23		学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2024年度) 小 88.3% 中 86.1% 高 76.0%	●	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	義務教育課 高校教育課 社会教育課

※成5「家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合」の調査方法を2023年度から変更したため、参考値となる

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

(1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

成7	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	(2024年度) 91.2%	B	(毎年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活24	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2024年度) 小 90.0% 中 97.0% 高 100% 特 97.5%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活25	キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2024年度) 91.0%	●	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活26	WAZAチャレンジ教室参加者数	(2020年度) 1,926人	(2024年度) 2,310人	○	(毎年度) 2,400人	職業能力開発課
活27	建設現場体感見学会・出前講座実施学校数	(2020年度) 20校	(2024年度) 20校	○	(毎年度) 20校	建設業課
活28	こころざし育成セミナー参加者数	(2020年度) 68人	(2024年度) 240人	○	(2025年度) 325人	地域医療課
活29	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2024年度) 88.8%	○	(2025年度) 100%	高校教育課

(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

成8	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2020年度) 57.7%	(2024年度) 50.1%	基準値 以下	(毎年度) 70%	スポーツ振興課
成9	スポーツに親しんだ県民の割合	(2020年度) 90.2%	(2024年度) 90.1%	基準値 以下	(2025年度) 90.2%以上	スポーツ政策課
成10	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数	(2020年度) 8,861,764人	(2024年度) 14,883,453人	B	(毎年度) 15,000,000人	スポーツ政策課
成11	学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2024年度) 小5男子 496分 小5女子 304分	基準値 以下	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 350分	健康体育課
成12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2024年度) 小 22.9% 中 70.4% 高 90.7%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	健康体育課
活30	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	(2020年度) 172回	(2024年度) 458回	○	(毎年度) 440回	スポーツ振興課
活31	県営都市公園運動施設利用者数	(2020年度) 741,940人 (2019年度) 2,230,785人	(2024年度) 1,991,213人	○	(2028年度目標) (毎年度) 2,037,000人	公園緑地課
活32	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	(2020年度) 278,387人 (2019年度) 532,792人	(2024年度) 579,206人	○	(毎年度) 600,000人	スポーツ振興課
活33	障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2024年度) 2,174人	●	(毎年度) 3,000人	スポーツ振興課
活34	すこやか長寿祭参加者数	(2020年度) 3,075人 (2019年度) 5,345人	(2024年度) 4,469人	○	(現)(2025年度) 4,800人 (新)(2026年度) 5,400人	福祉長寿政策課
活35	JOCオリンピック強化選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手中の静岡県関係選手の割合	(2020年度) 2.9%	(2024年度) 3.4%	○	(毎年度) 3.0%	スポーツ振興課
活36	国民スポーツ大会の出場種目数	(2019年度) 230種目	(2025年度) 218種目	○	(毎年度) 231種目	スポーツ振興課
活37	日本スポーツ協会登録公認コーチ3、4(旧公認コーチ)数	(2020年度) 累計1,088人	(2024年度) 累計1,244人	○	(2025年度) 累計1,300人	スポーツ振興課
活38	主催、共催、後援したスポーツ大会数	(2020年度) 75件	(2024年度) 173件	○	(2025年度) 150件	スポーツ政策課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
	活39	スポーツボランティア登録者数	(2021年度) 353人	(2024年度) 707人	○	(2025年度) 750人	スポーツ政策課
	活40	国計画の目標値となっているモデルルート数のうち県内のモデルルート数(サイクリング)	(2021年度) 4ルート	(2024年度) 5ルート	●	(2026年度) 7ルート	スポーツ政策課
	活41	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2024年度) 70.9%	●	(2025年度) 100%	健康体育課
	活42	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2024年度) 82校	○	(2025年度) 88校	健康体育課
	活43	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2024年度) 幼 児 35.3% 小 6年 44.0% 中 2年 46.5% 高 2年 39.8%	●	(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	健康増進課
	活44	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2024年度) 2026年2月 公表予定	—	(2025年度) 100%	健康体育課
	活45	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数	(2020年度) 54校	(2024年度) 77校	◎	(毎年度) 65校	お茶振興課
	活46	ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2024年度) 7,628事業所	○	(2025年度) 9,000事業所	健康増進課
	活47	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2024年度) 59.7%	●	(2025年度) 100%	健康体育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

成13	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	(2020年度) 60.5% (2019年度) 53.4%	(2024年度) 60.6%	C	(2025年度) 75%	文化政策課
成14	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	—	(2024年度) 43.6%	目標値以上	(2025年度) 40%	文化政策課
活48	S P A C公演等鑑賞者数	(2020年度) 21,727人 (2019年度) 43,251人	(2024年度) 29,860人	●	(毎年度) 45,000人	文化政策課
活49	子ども向け文化教育事業参加者数	(2020年度) 64,090人	(2024年度) 70,300人	●	(毎年度) 100,000人	文化政策課
活50	「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2024年度) 81校	●	(2025年度) 88校	高校教育課
活51	文化芸術を活用した地域課題の解決等のため、アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	(2020年度) 38団体・人	(2024年度) 120団体・人	◎	(毎年度) 100団体・人	文化政策課
活52	県芸術祭参加者・鑑賞者数	(2020年度) 25,201人	(2024年度) 25,415人	●	(毎年度) 35,000人	文化政策課
活53	地産地消フェア開催企業数	(2020年度) 26企業	(2024年度) 22企業	○	(2025年度) 21企業	食と農の振興課
活54	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計76個人・団体	(2022～2024年度) 58個人・団体	○	(2022～2025年度) 累計70個人・団体	マーケティング課
活55	料理人と生産者が連携したビジネス創出の支援件数	—	(2024年度) 6件	◎	(毎年度) 3件	マーケティング課

(4) 地域資源の活用と未来への継承

成15	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	(2020年度) 25%	(2024年度) 27.3%	C	(2025年度) 50%	富士山世界遺産課
成16	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2020年度) 0市町	(2024年度) 12市町	B	(2025年度) 18市町	文化財課
活56	富士山世界遺産センター来館者数	(2020年度) 74,339人 (2019年度) 314,999人	(2024年度) 182,125人	●	(毎年度) 300,000人	富士山世界遺産課
活57	世界遺産富士山・蘆山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2020年度) 2,756人 (2019年度) 6,829人	(2024年度) 6,192人	○	(毎年度) 7,000人	富士山世界遺産課
活58	県指定文化財新規指定件数	(2020年度) 4件	(2022～2024年度) 累計10件	○	(2022～2025年度) 累計12件	文化財課
活59	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	(2020年度) 8回	(2024年度) 12回	◎	(毎年度) 8回	文化財課
活60	静岡県文化財等救済支援員研修会等の開催数	(2020年度) 1回	(2024年度) 3回	○	(毎年度) 3回以上	文化財課
活61	静岡県文化財建造物監理士研修会等の開催数	(2020年度) 0回	(2024年度) 7回	◎	(毎年度) 3回以上	文化財課
活62	ふじのくに文化財オータムフェア事業数	(2020年度) 75事業	(2024年度) 94事業	◎	(毎年度) 75事業以上	文化財課
活63	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	(2020年度) 28回	(2024年度) 42回	○	(毎年度) 40回	文化財課
活64	県民俗芸能フェスティバルの開催数	(2020年度) 0回	(2024年度) 1回	○	(毎年度) 1回以上	文化財課
活65	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	(2018～2020年度) 平均13,841人	(2024年度) 17,627人	○	(毎年度) 18,000人	自然保護課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

(1) 高等学校等の魅力化・特色化

成17	学校生活に満足している生徒の割合 (公立高等学校)	(2020年度) 78.3%	(2024年度) 80.6%	C	(2025年度) 85%	高校教育課
活66	授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合 (オンリーワン・ハイスクール実施校)	(2020年度) 17.8%	※ —	—	(2025年度) 70%	高校教育課
活67	特色化教育実施校比率 (私立高等学校)	—	(2024年度) 85.7%	○	(2025年度) 100%	私学振興課

※活66「授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合 (オンリーワン・ハイスクール実施校)」について、2024年度にオンリーワン・ハイスクール事業が終了したため実績値なし

(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化

成18	学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合	(2020年度) 94.2%	(2024年度) 91.5%	基準値 以下	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成19	精神疾患による30日以上の特休休暇及び休職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2024年度) 1.35%	基準値 以下	(2025年度) 0.7%以下	教育厚生課
成20	教職員の懲戒処分件数	(2020年度) 25件	(2024年度) 18件	C	(毎年度) 0件	教育総務課
活68	「静岡県教員育成指標」を活用した学校の割合	(2020年度) 85.6%	(2024年度) 96.6%	○	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活69	研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(2024年度) 小 95.8% 中 94.5% 高 86.6% 特 86.3%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活70	中高生を対象とした教職セミナー参加者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2024年度) 中学生22人 高校生88人	●	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活71	学校関係者評価を公表している学校の割合	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2024年度) 小 91.6% 中 90.9% 高 92.7% 特 100% 私立高100%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学振興課
活72	相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2025年度) 8.0%	●	(2025年度) 6.9%以下	教育厚生課
活73	「心の健康づくり計画」を策定済の市町数	(2021年度) 6市町	(2025年度) 14市町	●	(2025年度) 35市町 (全市町)	教育厚生課

(3) 教職員の働き方改革の推進

成21	「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2024年度) 小 56.5% 中 56.6% 高 56.9% 特 62.3%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活74	割り振られた勤務時間以外に業務に従事した時間が月あたり45時間を超える教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2024年度) 小 26.6% 中 42.3% 高 32.3% 特 5.4%	●	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活75	多忙化解消に向けた研究成果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2024年度) 小 93.3% 中 95.2% 高 91.7% 特 45.0%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課
活76	勤務時間管理システム等を活用して業務改善を行った学校の割合	—	(2024年度) 84.4%	○	(2025年度) 100%	高校教育課 特別支援教育課
活77	スクール・サポート・スタッフ配置校数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2025年度) 小 全校 中 全校	○	(毎年度) 小 全校 中 全校	義務教育課 特別支援教育課
活78	静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2024年度) 2,358人	◎	(2025年度) 1,000人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		
(4) 学校施設等の安全・安心の確保							
	成22	静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率	(2020年度) 14%	(2024年度) 23.7%	C	(2025年度) 32.5%	教育施設課
	成23	児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2024年) 1,883人	目標値以上	(2025年) 2,500人以下	健康体育課
	活79	静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替え等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2024年度) 27棟	●	(2025年度) 37棟	教育施設課
	活80	私立学校の耐震化率	(2020年度) 98.4%	(2024年度) 99.2%	●	(2025年度) 100%	私学振興課
	活81	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率(箇所数)	(2020年度) 77.2% (265箇所)	(2024年度) 92.4% (317箇所)	○	(2025年度) 100% (343箇所)	道路整備課
	活82	「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のつち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2025年度) 81.8%	●	(2025年度) 100%	特別支援教育課
	活83	文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2024年度) 98.7%	○	(2025年度) 100%	健康体育課

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

2 - 1 多様性を尊重する教育の実現

(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着

成24	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合	(2021年度) 39.5%	(2025年度) 40.0%	C	(2025年度) 50%	地域福祉課 (人権同和对策室)
成25	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	(2021年度) 33.0%	(2024年度) 39.3%	B	(2025年度) 40%	県民生活課
成26	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 80%	男女共同参画課
成27	性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について必要だと思う人の割合	(2021年度) 59.6%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 75%	男女共同参画課
活84	人権啓発講座等参加人数	(2020年度) 18,940人 (2019年度) 29,320人	(2024年度) 25,389人	●	(毎年度) 30,000人	地域福祉課 (人権同和对策室)
活85	人権啓発指導者養成講座受講者数	(2020年度) 60人 (2019年度) 146人	(2025年度) 581人	◎	(毎年度) 150人	地域福祉課 (人権同和对策室)
活86	ユニバーサルデザイン情報発信回数	(2020年度) 81回 (2019年度) 169回	(2024年度) 266回	◎	(毎年度) 180回	県民生活課
活87	心のUDを促進する講座の実施回数	(2020年度) 34回 (2019年度) 47回	(2024年度) 42回	○	(毎年度) 40回	県民生活課
活88	ヘルプマーク周知啓発出前講座開催数	(2020年度) 2回	(2024年度) 6回	●	(毎年度) 12回	障害者政策課
活89	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2024年度) 小 100% 中 98.2% 高 95.4% 特 100%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育政策課
活90	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	(2021年度) 78.3%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 90%	男女共同参画課
活91	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	(2020年度) 48.5%	(2024年度) 88.6%	○	(2025年度) 100%	男女共同参画課

(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援

成28	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	※(2024年度) 参考値 小 55.4% 中 66.5% 高 54.0%	—	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
成29	包括的相談支援体制を構築した市町数	(2020年度) 15市町	※—	—	(2024年度) 35市町 (全市町)	福祉長寿政策課
活92	スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2024年度) 小中 147人 高 48人	○	(2025年度) 小中 169人 高 45人	義務教育課 高校教育課
活93	スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2024年度) 52人	●	(2025年度) 60人	義務教育課
活94	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2024年度) 4回	●	(毎年度) 5回	義務教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		
	活95	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町（要保護児童対策地域協議会）数	—	(2024年度) 35市町 (全市町)	◎	(2025年度) 35市町 (全市町)	こども家庭課
	活96	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	(2020年度) 896人	(2024年度) 1,365人	◎	(毎年度) 900人	地域福祉課
	活97	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	(2020年度) 70人	(2024年度) 353人	◎	(毎年度) 150人	こども家庭課
	活98	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	(2020年度) 448人	(2024年度) 984人	○	(2025年度) 1,150人	障害福祉課
	活99	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2024年度) 999人	●	(毎年度) 1,500人	社会教育課
	活100	こころのセルフケア講座受講者数	(2017~2020年度) 累計666人	(2022~2024年度) 累計578人	○	(2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課
	活101	ゲートキーパー養成数	(2020年度) 累計56,319人	(2024年度まで) 累計74,502人	○	(2025年度) 累計75,000人	障害福祉課

※成28「学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合」の調査方法を2024年度から変更したため、参考値となる

※成29「包括的相談支援体制を構築した市町数」は、2023年度に35市町達成しているため調査項目を変更している

(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

成30	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	※(2024年度) 幼 — 小 — 中 — 高 84.5%	—	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課 こども未来課
活102	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2024年度) 小 100% 中 99.4% 高 98.2%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活103	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2024年度) 高 40.0%	●	(2025年度) 100%	高校教育課
活104	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2024年度) 2,066箇所	○	(毎年度) 1,930箇所	特別支援教育課
活105	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2024年度) 小 88.3% 中 80.6% 高 73.4%	○	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活106	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2024年度) 1,074人	●	(2025年度) 1,500人	特別支援教育課
活107	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2017~2020年度) 累計786人	(2024年度) 累計4,559人	◎	(2022~2025年度) 累計800人	障害福祉課

※成30「特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合」を測る2024年度の文部科学省調査において、幼稚園及び小・中学校の調査項目が削除されたため、高等学校の数値のみの参考値となる

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

成31	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合（小・中学生）	(2020年度) 98%	(2024年度) 96.8%	基準値 以下	(毎年度) 98%以上	義務教育課
成32	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	(2020年度) 4市町	(2024年度) 13市町	B	(2025年度) 19市町	多文化共生課
活108	S N S等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	(2020年度) 455件	(2024年度) 930件	◎	(毎年度) 500件	多文化共生課
活109	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	(2024年度) 11回	○	(毎年度) 10回	多文化共生課
活110	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2024年度) 小 89.0% 中 89.1% 高 100%	●	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活111	就学状況等調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町 (全市町)	○	(毎年度) 35市町 (全市町)	義務教育課
活112	外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2024年度) 高 78.7%	○	(2025年度) 高 80.0%	高校教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

2-2 グローバル・グローバル人材の育成

(1) 国際的な学びと地域学の推進

成33	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2024年度) 中 39.6% 高 60.0%	C	(2025年度) 中 50% 高 60%	義務教育課 高校教育課
成34	県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人 (2019年度) 887人	(2024年度) 587人	B	(2025年度) 1,000人	総合教育課
成35	外国人留学生数	(2020年度) 3,939人 (2019年度) 3,589人	(2024年度) 4,989人	B	(2025年度) 5,000人	総合教育課
成36	JICA海外協力隊等への派遣者数	(2020年度) 累計1,800人 (2019年度まで) 累計1,800人	(2024年度まで) 累計1,905人	B	(2025年度) 累計1,950人	地域外交課
活113	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度) 累計688人	(2022~2024年度) 累計1,142人	○	(2022~2025年度) 累計1,000人	教育政策課
活114	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	(2020年度) 378人 (2019年度) 501人	(2024年度) 497人	○	(2025年度) 500人	総合教育課
活115	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	—	(2024年度) 314人	◎	(2025年度) 240人	総合教育課
活116	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2024年度) 16.0%	●	(2025年度) 40%	高校教育課
活117	富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	(2020年度) 0校	(2024年度) 3校	●	(2025年度) 16校	空港振興課
活118	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017~2020年度) 79回 (2018~2019年度) 累計49回	(2022~2024年度) 累計51回	○	(2022~2025年度) 76回	地域外交課
活119	青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2025年度) 小中 2人 高 0人 特 0人	●	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活120	グローバルハイスクール指定校数	(2020年度) 3校	(2024年度) 6校	◎	(2025年度) 延べ21校	高校教育課
活121	ALTによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2024年度) 100%	○	(2025年度) 100%	高校教育課
活122	外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2025年度) 51.3%	●	(2025年度) 70%	義務教育課
活123	中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2024年度) ※—	—	(2025年度) 100%	義務教育課
活124	地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2024年度) 76校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課

※活123「中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合」は、2024年度から調査項目が変更となったため、実績値なし

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	目標値	担当課
				評価区分		

(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

成37	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2024年度) 中 67.1% 高 73.3%	基準値 以下	(毎年度) 中 80% 高 90%	義務教育課 高校教育課
成38	自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2024年度) 小 77.7% 中 60.3% 高 46.4%	C	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	義務教育課
活125	未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	(2025年度) 27人	○	(毎年度) 30人	総合教育課
活126	日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数	(2021年度) 10人	(2025年度) 15人	◎	(毎年度) 10人	総合教育課
活127	「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2025年度) 9,391人	●	(毎年度) 13,000人	社会教育課
活128	コミュニティ・カレッジ修了者数	(2020年度) 1,138人	(2024年度) 1,377人	○	(2025年度) 1,440人	地域振興課
活129	青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2024年度) 1,649人	●	(毎年度) 2,800人	社会教育課
活130	専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2024年度) 201人	●	(毎年度) 300人	高校教育課
活131	国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2024年度) 321人	●	(毎年度) 500人	高校教育課
活132	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017~2020年度) 累計1,195人	(2022~2024年度) 1054人	○	(2022~2025年度) 累計1,400人	高校教育課
活133	消費者教育出前講座実施回数	(2020年度) 137回 (2019年度) 125回	(2024年度) 308回	◎	(毎年度) 260回	県民生活課
活134	消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	(2020年度) 139人	(2024年度) 338人	○	(毎年度) 300人	県民生活課
活135	ボランティア活動等の社会貢献(奉仕)活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2024年度) 小 52.5% 中 81.2%	●	(2025年度) 小 85% 中 95%	義務教育課

(3) 地域産業を担う人材の育成

成39	高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率	(2020年度) 96.7%	(2024年度) 98.0%	C	(2025年度) 100%	高校教育課
活136	専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2024年度) 26校	●	(2025年度) 41校	高校教育課
活137	専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2024年度) 84.6%	○	(2025年度) 100%	高校教育課
活138	離転職者訓練受講生の就職率	(2019年度) 72.4%	(2024年度) 71.8%	○	(2025年度) 80%以上	職業能力開発課
活139	企業と連携して実施する職業訓練件数	(2020年度) 8件	(2024年度) 11件	●	(2025年度) 15件	職業能力開発課
活140	しずおかジョブステーションの登録者進路決定率	(2020年度) 27.0%	(2024年度) 29.1%	●	(毎年度) 42.2%	産業人材課
活141	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2024年度) 356人	◎	(毎年度) 300人	農業ビジネス課
活142	森林技術者数	(2020年度) 536人	(2024年度) 528人	○	(毎年度) 500人	林業振興課
活143	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	(2024年度) 5人	●	(毎年度) 15人	水産振興課
活144	工科短期大学等卒業生の就職率	(2020年度) 98.6%	(2024年度) 98.9%	○	(2025年度) 100%	職業能力開発課
活145	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数(合計)	(2017~2020年度) 累計1,926人	(2022~2024年度) 4,374人	◎	(2022~2025年度) 累計2,504人	新産業集積課
活146	観光人材育成研修会参加者数	(2020年度) 累計10,618人	(2024年度) 累計18,580人	○	(2025年度) 累計20,000人	観光政策課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	目標値	担当課
				評価区分		

(4) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成

成40	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2024年度) 53%	基準値 以下	(2025年度) 100%	健康体育課
成41	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	—	(2024年度) 97.7%	B	(毎年度) 100%	危機情報課
成42	交通人身事故の年間発生件数	(2020年) 20,667件	(2024年) 17,441件	B	(2025年) 15,000件以下	交通企画課
活147	児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	(2020年度) 237回	(2024年度) 430回	◎	(毎年度) 360回	危機情報課
活148	次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	(2024年度) 30,271人	○	(毎年度) 30,000人	危機情報課
活149	地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017~2020年度) 累計24,230人	(2024年度) 32,307	○	(毎年度) 32,500人	危機情報課
活150	静岡県地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	(2024年度) 40,348人	●	(毎年度) 60,000人	危機情報課
活151	市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町	○	(毎年度) 35市町 (全市町)	河川企画課
活152	土砂災害出前講座開催回数	(2018~2021年度) 計40回	(2025年度) 2024年10月時点 計46回	○	(2022~2025年度) 計50回	砂防課
活153	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2024年度) 94%	○	(2025年度) 100%	健康体育課
活154	交通事故犠牲者パネル展示等開催回数	(2020年度) 9回 (2019年度) 13回	(2024年度) 13回	○	(毎年度) 12回	くらし交通安全課
活155	小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数	(2018~2020年度) 平均 3,056回	(2024年) 3,423回	○	(毎年) 3,000回以上	交通企画課
活156	自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	(2018~2020年) 平均 1,507回	(2024年) 1,231回	●	(毎年) 1,500回以上	交通企画課
活157	高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	(2020年度) 14回 (2019年度) 21回	(2024年度) 19回	○	(毎年度) 18回	くらし交通安全課
活158	SNSに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	(2016~2020年) 平均956回	(2024年) 1,271回	◎	(毎年) 1,100回	人身安全少年課
活159	防犯まちづくり講座受講者数	(2020年度) 197人	(2024年度) 248人	◎	(毎年度) 210人	くらし交通安全課

(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成

成43	環境保全活動を実施している若者世代の割合	(2021年度) 77.4%	(2024年度) 77.7%	B	(2025年度) 78%	環境政策課
活160	県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020年度) 34回	(2024年度) 82回	◎	(毎年度) 40回	環境政策課
活161	森林環境教育指導者育成人数(養成講座修了者数)	(2020年度) 累計51人	(2024年度) 累計140人	○	(2025年度) 累計150人	環境ふれあい課
活162	ふじのくにCOOLチャレンジ「クルボ」アクション数	(2020年度) 159,518回	(2024年度) 1,858,018回	◎	(2025年度) 1,200,000回	環境政策課
活163	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2017~2019年度) 平均182回 (2019年度) 216回	(2024年度) 178回	○	(毎年度) 180回	環境ふれあい課
活164	森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人 (2019年度) 28,149人	(2024年度) 22,760人	○	(2025年度) 28,000人	環境ふれあい課
活165	水の出前講座実施回数	(2020年度) 140回	(2024年度) 162回	◎	(毎年度) 140回	水資源課
活166	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	(2020年度) 180,000人	(2024年度) 520,000人	○	(毎年度) 500,000人	廃棄物リサイクル課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

2 - 3 高等教育の充実

(1) 高等教育機能の強化

成44	静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2020年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 —	(2024年度) 県立大 — 文芸大 —	—	(毎年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	総合教育課
成45	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	(2020年度) 100%	(2025年度) 100%	目標値以上	(毎年度) 100%	農業ビジネス課
成46	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017~2020年度) 累計101件	(2022~2024年度) 累計84件	B	(2022~2025年度) 累計100件	総合教育課
活167	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017~2020年度) 累計111団体	(2022~2024年度) 累計87団体	○	(2022~2025年度) 累計116団体	総合教育課

2 - 4 生涯を通じた学びの機会の充実

(1) 全世代に対する学びの機会の充実

成47	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	(2020年度) 16,355人	(2024年度) 38,789人	目標値以上	(毎年度) 20,000人	社会教育課
成48	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	(2024年度) 5.3	C	(2025年度) 6点	新図書館整備課
活168	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2024年度) 5,320回	○	(2025年度) 6,000回	社会教育課
活169	しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2024年度) 14,285回	●	(毎年度) 25,000回	社会教育課
活170	ゆうゆうポイントラビーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2024年度) 27人	●	(毎年度) 250人	社会教育課
活171	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2024年度) 16,310回	●	(毎年度) 26,000回	社会教育課
活172	県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2024年度) 17,904点	◎	(2025年度) 17,500点	新図書館整備課
活173	県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2024年度) 3,009人	◎	(毎年度) 2,100人	新図書館整備課
活174	県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2024年度) 51.5%	○	(2025年度) 52%	新図書館整備課

(2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

成49	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	—	(2024年度) 43.5%	目標値以上	(2025年度) 30%	社会教育課
活175	市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	(2024年度) 23市町	●	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

成50	県総合教育会議開催回数	(2020年度) 4回	(2024年度) 参考値※ 3回	—	(毎年度) 4回	総合教育課
活176	地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2020年度) 4回	※ —	—	(毎年度) 4回	総合教育課
活177	県教育振興基本計画推進委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2024年度) 1回	○	(毎年度) 1回以上	総合教育課
活178	Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2024年度) 22回	◎	(毎年度) 12回	教育政策課
活179	移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2024年度) 6回	◎	(毎年度) 5回	教育政策課

※成50「県総合教育会議開催回数」について、必要な課題の協議に集中するため2024年度は年3回の開催としたため参考値となる

※活176「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数」について、2024年度に実践委員会は廃止となったため、実績値なし

(2) 市町と連携した教育行政の推進

成51	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町 (全市町)	目標値 以上	(毎年度) 35市町 (全市町)	教育政策課
活180	市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2024年度) 15回	○	(毎年度) 15回	教育政策課

3-2 地域ぐるみの教育の推進

(1) 学校・家庭・地域の連携推進

成52	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2024年度) 小 98.3% 中 99.4% 高 99.1% 特 100%	B	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成53	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2024年度) 小中 85.2% 高 76.1% 特 100%	B	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活181	小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2024年度) 84.7%	○	(2025年度) 85%	社会教育課
活182	地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2024年度) 41人	●	(毎年度) 50人	社会教育課
活183	学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2024年度) 142人	○	(毎年度) 150人	社会教育課
活184	しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2024年度) 5市町	●	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課
活185	放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2024年度) 323校	○	(2025年度) 400校	社会教育課
活186	放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2024年度) 43人	●	(毎年度) 60人	社会教育課
活187	放課後児童クラブ受入児童数	(2020年度) 32,733人	(2024年度) 37,141人	●	(2024年度) 41,401人	こども未来課
活188	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	(2020年度) 70.3%	(2024年度) 86.2%	●	(2025年度) 100%	こども未来課
活189	放課後児童支援員の養成者数	(2020年度) 269人	(2024年度) 457人	◎	(毎年度) 330人	こども未来課
活190	しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	(2020年度) 982人	(2024年度) 1,206人	◎	(毎年度) 1,000人	農地保全課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(2) 家庭や地域における教育力の向上

成54	「有徳の人」としての行動ができていると思う人の割合	(2021年度) 44.6%	※ —	—	(毎年度) 45%以上	総合教育課
活191	家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2024年度) 85人	●	(毎年度) 230人	社会教育課
活192	企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2024年度) 13社	●	(2025年度) 40社	社会教育課
活193	保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2024年度) 82.7%	○	(毎年度) 90%	社会教育課
活194	専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2024年度) 11市町	●	(2025年度) 20市町	社会教育課
活195	人づくり地域懇談会参加者数	(2020年度) 11,087人 (2019年度) 20,046人	(2024年度) 23,328人	◎	(毎年度) 20,000人	総合教育課
活196	野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	(2024年度) 96人	○	(毎年度) 90人	社会教育課
活197	青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2024年度) ※—	—	(毎年度) 30人	社会教育課
活198	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2024年度) 100%(35市町)	○	(毎年度) 100%	社会教育課

※成54「『有徳の人』としての行動ができていると思う人の割合」について、2024年度から調査項目が変更となったため、実績値なし

※活197「青少年ピアカウンセラー認定者数」について、2024年度に青少年ピアカウンセラー事業が廃止となったため、実績値なし

教育委員会関連成果指標要旨

別添資料

第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成1	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合【義務教育課】	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2023年度) 小 0% 中 100%	(2024年度) 小 0% 中 100%	B	(毎年度) 小 100% 中 100%
<p><評価・課題></p> <p>「全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合」については、調査問題や結果を分析し、授業改善方策について市町教育委員会を通して学校へ周知してきたところですが、小学校については、平均正答率が国語で0.8ポイント、算数で0.9ポイント、理科で1.8ポイント平均正答率が全国平均を下回っています。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>調査結果の詳細分析を進め、本県の課題を把握したうえで市町に共有し、各学校の実態に沿った授業改善を推進します。</p>						
成2	学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合【義務教育課】	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2024年度) 小 86.4% 中 87.8%	(2025年度) 小 85.1% 中 86.8%	目標値 以上	(2025年度) 小 84.0% 中 84.0%
<p><評価・課題></p> <p>「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合」については、学力向上連絡協議会で市町教育委員会の指導主事へ主体的・対話的で深い学びの充実のように周知した結果、目標値を上回っています。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>市町教育委員会、県教育委員会が連携し、学校改善・授業改善を支援する環境づくりや静岡県の学校の優れた実践を通じた学力向上の具体策を検討するとともに、主体的・対話的で深い学びの充実に向け、更なる改善プランをまとめ、啓発していきます。</p>						
成3	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合【教育DX推進課】	(2020年度) 65.7%	(2023年度) 78.0%	(2024年度) 82.4%	C	(2025年度) 100%
<p><評価・課題></p> <p>「授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合」は年々増加していますが、伸び率は小さくなっています。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>ICTを授業等に効果的に活用できるよう、関係所属とも協力し、学校等の要望に応じた内容の研修を行うとともに、ICTの活用事例の共有を図っていきます。</p>						
成5	家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合【社会教育課】	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2023年度) (小)63.4% (中)53.8% (高)41.9% (特)41.7%	(2024年度) (小)62.4% (中)45.9% (高)45.8% (特)56.1%	-	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%
<p><評価・課題></p> <p>読書ガイドブック「本とともにだち」の配布や読書アドバイザーの養成・育成により、家庭や学校、図書館など、こどもの読書を推進する各主体が、連携した取組を図ることに繋がり、本に親しむ児童・生徒が増加傾向にあります。特に高等学校においては、静岡県高等学校ビブリオバトルの開催とそれに伴う各校が実施する校内ビブリオバトルの実施等により、自主的に読書活動に取り組む生徒が増えていると考えられます。 (2023年度より集計方法を変えたため、参考値とする)</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>こども読書活動推進計画において、家庭・地域・学校の取組を位置付け、総合的に取組を推進することにより、本に親しむ児童生徒の増加を図るとともに、児童生徒が生涯に渡って読書習慣の基礎を形成できるよう、今後も取り組んでいきます。</p>						

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成6	県内市町立図書館の児童図書の間貸出冊数（12歳以下の子ども1人あたり）【社会教育課】	（2020年度） 20.8冊	（2023年度） 20.7冊	（2024年度） 20.9冊	C	（2025年度） 24.0冊
<p><評価・課題></p> <p>県立中央図書館の相互貸借サービスなど、市町の図書館を支援する機能を十分に発揮するとともに、読書アドバイザーの養成・育成を通じて、市町立図書館の機能強化を実施してきました。児童書の間貸出冊数が伸び悩んでいる背景としては、人口減少や地域の過疎化、余暇時間の多様化等が考えられます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>こども図書研究室の全点収集を通じた良書の普及や児童書等を活用したボランティア活動等を行う読書アドバイザーの養成・育成を通じて、公立図書館へ児童書を求める保護者やこどもを増やしていきます。</p>						
成7	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	—	（2023年度） 89.0%	（2024年度） 91.2%	B	（毎年度） 100%
<p><評価・課題></p> <p>「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合については、キャリア教育研修会における周知の結果、90%前後を保っています。校種間の連携を踏まえた活用を促進させる必要があります。特別支援学校では、個別の教育支援計画、指導計画をキャリアパスポートとして活用していますが、一部の学校では、個別の教育支援計画や指導計画をキャリアパスポートとして認識されていないことが、課題となりました。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>キャリア・パスポートの活用に向け、研修会等で意義の周知や協議、キャリア発達を促すための学校間・校種間の連携・接続を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育成していきます。また、特別支援学校では個別の教育支援計画、指導計画の書式の統一や協議会等での周知等により、キャリアパスポートの活用を推進していきます。</p>						
成11	学校の体育以外での1週間の運動時間【健康体育課】	（2020年度） 小5男子 510分 小5女子 330分	（2023年度） 小5男子 497分 小5女子 293分	（2024年度） 小5男子 496分 小5女子 304分	基準値 以下	（2025年度） 小5男子 560分 小5女子 350分
<p><評価・課題></p> <p>「学校の体育以外での1週間の運動時間」については、体力アップコンテストしずおか等を実施しましたが、学校における教育活動の見直しやコロナ禍で外出を控える生活様式の定着、スマートフォン・タブレット端末等の情報機器を使用する時間の増加等の影響により運動習慣に変化が見られ、運動時間は減少傾向にあります。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>「運動習慣の定着」や「運動好きなこどもを増やす取組」として、体力アップコンテストしずおかの活用促進や、チャレンジシート・ふじさんプログラムの活用周知を行います。また、家庭における運動時間を増やすため、こどもの体力向上に関するコンテンツを紹介するチラシを作成し啓発していきます。</p>						
成12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合【健康体育課】	（2020年度） 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	（2023年度） 小 27.1% 中 66.7% 高 94.4%	（2024年度） 小 22.9% 中 70.4% 高 90.7%	C	（2025年度） 小 100% 中 100% 高 100%
<p><評価・課題></p> <p>「新体力テストで全国平均を上回った種目の割合」については、児童の運動機会を確保するために、体力アップコンテストしずおか等を実施し、こどもの健康の保持増進や体力向上の促進に取り組んできたところですが、運動機会減少の影響もあり、小22.9%、中70.4%、高90.7%となりました。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>新体力テストの分析結果を各学校と共有し、今後の対策の一助とします。また、体育実技指導協力者の派遣や、体力アップコンテストしずおかへの参加、ふじさんプログラムの活用周知を促進していきます。</p>						

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成17	学校生活に満足している生徒の割合（公立高等学校）【高校教育課】	(2020年度) 78.3%	(2023年度) 77.6%	(2024年度) 80.6%	C	(2025年度) 85%
<p><評価・課題></p> <p>「学校生活に満足している生徒の割合(公立高等学校)」については、学校行事の見直し等に取り組んだことや、学校行事全体が、生徒主体の企画・運営等に変化したことにより満足している生徒の割合が増えていると考えられます。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>「行きたい学校づくり」推進事業等により、「『行ける学校』から『行きたい学校』への変革」の実現に向け、「魅力ある学校づくり」を推進していきます。</p>						
成18	学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 94.2%	(2023年度) 92.1%	(2024年度) 91.5%	基準値 以下	(2025年度) 100%
<p><評価・課題></p> <p>「学校の教員としての自身の仕事にやりがいを感じている割合」については、90%を超える割合ではありますが目標には届いていません。働き方改革の推進により、教員が教育活動に専念する体制が整ってきていますが、教員としてのやりがい向上については課題が残っています。風通しのよい職場作りを土台に、OJTによる専門性の維持継承や、授業改善を行うことで、自身の仕事にやりがいを感じられるように働きかけています。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>学校と教員の業務の3分類による業務の見直し等、様々な角度から業務量の削減や効率化による教員の働き方改革を推進し、教員が時間的、心理的余裕を持って生徒に接することができる環境を整えます。また、各教員の力が発揮できる職場を創出するために、管理職のマネジメント能力の育成に取り組んでいきます。</p>						
成19	精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率【教育厚生課】	(2020年度) 0.8%	(2023年度) 1.23%	(2024年度) 1.35%	基準値 以下	(2025年度) 0.7%以下
<p><評価・課題></p> <p>「精神疾患による30日以上の特例休暇及び休職者の在職者比率」については、精神疾患によるメンタル不調を予防するため、研修会等によるメンタルヘルス対策に取り組んできたところですが、一部の校種で在職者比率の減少がみられるものの、仕事の行き詰まりや人間関係による悩み等により、全体の比率は依然高い状況が続いております。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>特別支援学校教職員のメンタル不調による長期療養者が増加傾向にあるため特別支援学校専任の相談員を配置するなど、教職員サポートルーム事業による不調防止の支援を引き続き行うほか、若年層と管理職を対象としたメンタルヘルス研修の充実、専門家が行うメンタルヘルス相談の利用促進により、改善を図っていきます。</p>						
成20	教職員の懲戒処分件数【教育総務課】	(2020年度) 25件	(2023年度) 21件	(2024年度) 18件	C	(毎年度) 0件
<p><評価・課題></p> <p>「教職員の懲戒処分件数」については、「体罰・不適切な言動根絶のためのガイドライン」及びリーフレットを活用するなど、各種不祥事対策に取り組んだため、児童生徒が被害者となる不祥事案等の減少等により、2024年度は18件となりました。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>今後も、効果的な研修資料を活用し、教職員1人ひとりが不祥事を他人事としない不祥事根絶のための取組を計画的に行い、教職員の倫理観や使命感の高揚を図るとともに、風通しの良い組織づくりへの取組を行うことで、不祥事の根絶を目指します。</p>						

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成21	「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2023年度) 小 56.5% 中 51.2% 高 51.7% 特 64.9%	(2024年度) 小 56.5% 中 56.6% 高 56.9% 特 62.3%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%
<p><評価・課題></p> <p>「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合については、働き方改革の推進により、一部改善が見られますが、教員不足等により、教員1人あたりの業務量が増えていることから割合が低下している状況です。 会議の効率化や定時退勤等の設定など、各校において自律的な業務改善を進め、「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」を増やしています。</p> <hr/> <p><今後の取組方針></p> <p>学校と教員の業務の3分類による業務の見直し等により、教員が教員の本来業務にかける時間を増やしていくとともに、地域人材や専門職員等多様な人材活用により、業務負担の軽減を図ります。 また、学校訪問等における状況把握を継続していくことで、各校の実情を踏まえた取組の検討を行っていきます。</p>						
成22	静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率【教育施設課】	(2020年度) 14%	(2023年度) 25.4%	(2024年度) 23.7%	C	(2025年度) 32.5%
<p><評価・課題></p> <p>「静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率」については、一部計画どおり建替え着手が実施できず、2024年度実績値23.7%となりました。（再編整備による老朽化対策は含めない。） 学校施設において、新たな機能向上や工事費の高騰など費用が増加傾向にある中、計画的に老朽化対策を進めていく必要があります。</p> <hr/> <p><今後の取組方針></p> <p>静岡県学校施設中長期整備計画の改訂を行い、再編整備を含めた目標値を新たに設定し、老朽化対策を実施していきます。</p>						
成23	児童生徒の年間交通事故死傷者数【健康体育課】	(2019年) 2,624人	(2023年) 2,007人	(2024年) 1,883人	目標値 以上	(2025年) 2,500人以下
<p><評価・課題></p> <p>「児童生徒の年間交通事故死傷者数」については、交通安全指導者研修会を実施し、事故の傾向等を担当者へ知らせる等児童生徒の交通事故防止に努めました。2023年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会活動が活発化したことも影響し増加したものの、2024年度に再び減少しました。</p> <hr/> <p><今後の取組方針></p> <p>各学校における交通安全教室を継続して行うとともに、交通安全担当者研修を開催し交通安全教育の充実を図ります。</p>						

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成28	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合【義務教育課、高校教育課】	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	(2023年度) 小 83.2% 中 80.9% 高 78.1%	(2024年度) (小55.4%) (中66.5%) (高54.0%)	—	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%
<p><評価・課題></p> <p>悩みや困り事を抱える児童生徒の相談内容は、多様化、複雑化しており、内容によっては児童生徒が学校に相談しにくいと感じるケースもあります。そのため、学校以外を含めた相談先の状況を把握できるよう、令和6年度から調査時の質問方法を見直しました。その結果、学校を選んだ児童生徒の割合は、小55.4%、中66.5%、高54.0%となりましたが、どこかに相談できる人がいる児童生徒は90%超となっています。 (2024年度より集計方法を変えたため、参考値とする)</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>教職員とスクールカウンセラー等との連携による「チーム学校」での支援の充実を図るとともに、小中学校への校内教育支援センターの設置など、相談しやすい環境を整えていきます。また、なやみ相談ナビ「はなそっと」の周知等により、児童生徒の困り事に応じた相談窓口への接続を促進します。</p>						
成30	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合【義務教育課、高校教育課】	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	(2023年度) 幼96.1% 小95.8% 中95.0% 高64.2%	(2024年度) 幼 — 小 — 中 — 高 84.5%	—	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%
<p><評価・課題></p> <p>「特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合」については、2024年度の文部科学省調査が中止となったため、幼稚園及び小・中学校の現状値はありません。高等学校では、県独自調査を実施しており、支援が必要な生徒数が増加傾向にありますが、学校支援心理アドバイザーによる教員研修等の実施により支援体制の構築が進んでいます。一方、保護者等の発達障害への理解不足や診断を受けることへの抵抗感に課題があり、特別支援教育の理解を促す取組が必要です。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>各学校における「個別の指導計画」等の作成を引き続き周知していくとともに、個別の指導計画の作成及び活用について、研修等を通じて呼びかけ、児童生徒の指導へ活かす取組を推進していきます。</p>						
成31	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合（小・中学生）【義務教育課】	(2020年度) 98%	(2023年度) 94%	(2024年度) 96.8%	基準値 以下	(毎年度) 98%以上
<p><評価・課題></p> <p>「日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合(小・中学生)」については、90%を超える高い水準にあるものの、基準値を下回っています。日本語指導について、外国人児童生徒を支援する相談員の派遣や、担当教諭への研修等を行っていますが、外国にルーツをもつ児童生徒が増加かつ散在化しているため、十分な支援が届いていない可能性があります。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>外国人児童生徒相談員間の事例共有や担当教諭等への研修等の充実を図るとともに、教員採用において日本語指導資格を有する人材の採用を進める等、市町における日本語指導体制の更なる充実を支援します。</p>						
成33	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合【義務教育課、高校教育課】	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2023年度) 中 36.3% 高 55.7%	(2024年度) 中 39.6% 高 60.0%	C	(2025年度) 中 50% 高 60%
<p><評価・課題></p> <p>「中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合」については、中学校では、研究指定校において授業改善を行い、その取組を県内に周知しており、前年比3.3%の増加ですが、基準値以下となっています。高等学校では、外国語の授業において、コミュニケーションを重視し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に育成するとともに、教員の英語能力の向上を図る取組などにより、外国語教育の充実につながり、CEFRのA2レベル以上の英語力を達成した生徒の割合が増加しました。</p>						
<p><今後の取組方針></p> <p>国際社会において、的確な意思表示やコミュニケーションができるように、生徒の外国語を学ぶ意欲や技能の向上を図ります。そのためにも、教員向けの研修を充実させ、さらなる授業の改善と充実に取り組みます。</p>						

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成37	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合【義務教育課、高校教育課】	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2023年度) 中 68.0% 高 70.5%	(2024年度) 中 67.1% 高 73.3%	基準値 以下	(毎年度) 中 80% 高 90%
<p><評価・課題></p> <p>「自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合」は、大学等の外部機関や地域の人材を活用した取組が各学校で行われておりますが、現在の先の見えない社会情勢が影響し、数値に影響を与えていることが推察されます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>キャリア教育の充実により児童生徒が主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、児童生徒の思いを具現化する「探究学習」を通じて、自分の考えや意見を深め、よりよく課題を発見し、他者と協働して解決していくための資質・能力や自己肯定感やレジリエンスといった非認知能力の育成を目指します。</p>						
成38	自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合【義務教育課】	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2023年度) 小 78.1% 中 65.3% 高 52.3%	(2024年度) 小 77.7% 中 60.3% 高 46.4%	C	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%
<p><評価・課題></p> <p>「自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合」については、小学校については、理科の授業を工夫し、子どもたちが主体的に学ぶことができるような授業づくりに取り組んだ結果、科学への興味関心が少しずつ高まっています。中高においては「科学の甲子園」や教員研修、理数科設置校生徒による小中学生対象の科学教室等を実施したものの、基準値を下回っており、今まで以上に日常生活との関わりを大切に授業を進めていく必要があります。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>自然科学やものづくり等の分野で生き生きと活躍する講師に、楽しさややりがい等を聞く機会を義務教育段階から設け、関心やあこがれの気持ちを育むとともに、大学等関係機関と連携し児童生徒が主体的に学びを深める機会を設け、理科・数学等に係る意欲・能力を伸ばし、科学好きの生徒の裾野を広げていきます。</p>						
成39	高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率【高校教育課】	(2020年度) 96.7%	(2023年度) 92.7%	(2024年度) 高 98.0%	C	(2025年度) 100%
<p><評価・課題></p> <p>「高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率」については、対面指導だけでなくオンラインによる対応など、支援メニューの改善を進めていますが、現在の先の見えない社会情勢が影響し就職に不安を持つ生徒やコミュニケーションに不安を感じる生徒等が課題となっています。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>就労意識の高揚やコミュニケーション能力の向上を図るため、労働局や関係部局と連携し、企業との就職マッチング支援を継続して進めていきます。</p>						
成40	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率【健康体育課】	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2023年度) 49%	(2024年度) 53%	基準値 以下	(2025年度) 100%
<p><評価・課題></p> <p>「地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率」については、学校において児童生徒に対して地域防災訓練参加の指導を行っているものの、児童生徒の参加率は低い状況にあります。児童生徒が地域の防災訓練へ積極的に参加するよう防災意識向上に取り組む必要があります。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>各種防災担当者研修会において、児童生徒への防災訓練参加の呼びかけを学校に依頼するとともに危機管理部と連携し、児童生徒に対する防災意識の向上を図ります。また、学校、市町の危機管理担当部署や地元自治会等が参加する「防災教育推進のための連絡会議」において、児童生徒の参加の必要性を伝えるとともに家庭における理解を促進し、地域との連携を図るよう促していきます。</p>						

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成47	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数【社会教育課】	(2020年度) 16,355人	(2023年度) 41,244人	(2024年度) 38,789人	目標値 以上	(毎年度) 20,000人
<p><評価・課題></p> <p>静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」のユーザー数は目標値以上の利用がありました。昨年度と比較し、ユーザー数の減少が見られますが、広報手段の多様化により県のシステムを使用せず、情報提供団体独自の情報発信が進んでいると考えられます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>広報手段の多様化の実情に合わせ、講座検索型のシステムから学びを始める人を応援する情報発信型のサイトへ転換し、「いつでも」「誰でも」「どこでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指していきます。</p>						
成48	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数【新図書館整備課】	(2020年度) 5.1点	(2023年度) 5.3点	(2024年度) 5.3	C	(2025年度) 6点
<p><評価・課題></p> <p>電子図書館をはじめとした資料の充実やSNSによる広報の実施、また県内図書館職員への研修等市町立図書館への支援等の取組により、県民1人あたり年間貸出数は改善しましたが、引き続き目標値の達成に向けて、更なる取組の充実が必要です。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>県内の図書館振興・図書館の魅力化に取り組むため、引き続き資料の充実やSNSによる広報等による県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数の向上に取り組みます。合わせて電子図書館や市町受取サービスなど非来館型サービスの実施・拡充を図り、自宅や最寄りの図書館で県立図書館のサービスを受けられる県域サービスの充実を図ります。また県内図書館職員に対する研修を、オンライン・オンデマンド研修でも実施するなど、市町立図書館への支援を一層推進します。</p>						
成49	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合【社会教育課】	—	(2023年度) 23.3%	(2024年度) 43.5%	目標値 以上	(2025年度) 30%
<p><評価・課題></p> <p>市町障害者学習支援担当者会を実施して、障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実方策について共有し、学習機会の設け方について理解を深めました。障害の有無にかかわらず共に学ぶことができる機会を設けようという意欲が高まっていると考えられます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>市町障害者学習支援担当者会を継続し、障害者の学びを推進するための連携・協働体制の構築を図り、障害の有無にかかわらず共に学ぶことができる機会を増やします。</p>						

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

NO	指標名	基準値	2024 現状値	2025 現状値	評価区分	目標値
成51	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数【教育政策課】	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2023年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町 (全市町)	目標値 以上	(毎年度) 35市町 (全市町)
<p><評価・課題></p> <p>「教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数」については、県教育事務所による市町教育委員会事務局への訪問や教育行政上の課題の聴取りを行いました。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>今後も意見交換や課題の聴取り等を実施し、県教育委員会と市町教育委員会が連携・協働し、教育行政を進めていきます。</p>						
成52	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する割合【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2023年度) 小 98.7% 中 95.8% 高 94.5% 特 100%	(2024年度) 小 98.3% 中 99.4% 高 99.1% 特 100%	B	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%
<p><評価・課題></p> <p>「学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する割合」については、地域からの意見を学校運営に反映させるため、地域の人々が参画し協議する場を積極的に設けています。高等学校では、生徒や地域の実態に適した学校運営協議会の運営や地域と連携した取組について情報収集するとともに研修などで情報を共有しました。特別支援学校では、全ての学校でコミュニティ・スクールを導入し、地域と一体となった学校づくりに取り組んでいます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>小中学校については、学校運営協議会の設置推進に市町と連携して取り組みます。高等学校では、委員と学校で「目指す学校像」の共有を深めるための協議会の運営方法や、指定校の具体的取組などについて、情報を収集するとともに、研修会等を通して各学校で共有していきます。特別支援学校では地域全体で子どもたちの成長を支える社会を目指し、コミュニティ・スクールや小中連携グループ等を活用した「共生・共育」の推進を通じて、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進していきます。</p>						
成53	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2023年度) 小中 71.3% 高 53.4% 特 100%	(2024年度) 小中 85.2% 高 76.1% 特 100%	B	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%
<p><評価・課題></p> <p>「コミュニティ・スクールを導入した学校の割合」のうち、小中学校については、出前講座や協議会に取り組んだ結果、85.2%となりました。市町の実態が異なるため、それぞれの市町にあった支援を進めることが必要です。県立高等学校においては、2025年度までに学校運営協議会の全校に設置し、地域の意見を学校運営に反映させます。</p> <p>-----</p> <p><今後の取組方針></p> <p>小中学校については、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を更に図っていきます。高等学校では、「目指す学校像」の共有を深めるための協議会の運営方法や具体的取組などを情報共有していきます。地域全体で子どもたちの成長を支える社会を目指し、コミュニティ・スクールや小中連携グループ等を活用した「共生・共育」の推進を通じて、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進していきます。</p>						

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する
点検評価結果報告書

静岡県教育委員会教育政策課

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

T E L 054-221-3168

F A X 054-221-3561

E-mail kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

県HP <https://www.pref.shizuoka.jp/kodomokyoiku/school/kyoiku/>